

2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月12日

上場会社名 株式会社JBイレブン
コード番号 3066 URL <https://www.jb11.co.jp>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新美 司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 黒田 博司

TEL 052-629-1100

定時株主総会開催予定日 2026年6月22日

配当支払開始予定日

2026年6月2日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	8,614	8.1	40	77.8	40	79.1	51	
2025年3月期	7,969	4.3	184	38.6	193	35.7	57	27.9

(注) 包括利益 2026年3月期 54百万円 (%) 2025年3月期 51百万円 (42.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	5.47		2.5	0.8	0.5
2025年3月期	6.53		3.3	3.7	2.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 百万円 2025年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	5,374	2,000	37.2	213.27
2025年3月期	5,253	2,116	40.3	224.07

(参考) 自己資本 2026年3月期 2,000百万円 2025年3月期 2,114百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	407	809	7	987
2025年3月期	100	409	152	1,381

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期		0.00		2.50	2.50	23	38.3	1.3
2026年3月期		0.00		2.50	2.50	23	45.7	1.1
2027年3月期(予想)		0.00		2.50	2.50		111.6	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,372	0.2	24	849.3	21		0		0.01
通期	8,852	2.7	112	174.7	94	133.7	21		2.24

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社55style、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	9,450,500 株	2025年3月期	9,450,500 株
期末自己株式数	2026年3月期	70,750 株	2025年3月期	12,650 株
期中平均株式数	2026年3月期	9,389,127 株	2025年3月期	8,831,405 株

(参考)個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,566	2.7	103	45.2	117	46.4	12	83.1
2025年3月期	1,526	7.5	188	448.8	218	18.7	76	20.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	1.37	
2025年3月期	8.64	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	4,697	2,034	43.3	216.92
2025年3月期	4,648	2,086	44.8	220.90

(参考) 自己資本 2026年3月期 2,034百万円 2025年3月期 2,084百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通しについては、添付資料P4「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況 2 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
3. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更に関する注記)	20
(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更に関する注記)	20
(未適用の会計基準等に関する注記)	20
(セグメント情報等の注記)	20
(1株当たり情報の注記)	21
(重要な後発事象の注記)	22
(開示の省略)	22
4. その他	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の経済概況は、国際紛争や米国関税政策による混乱が継続し、国内では、物価上げ・賃上げ・利上げと共に、インバウンド消費も継続しました。外食産業全般では、建設コスト・原材料・物流費等の高騰等が続く中、値上げの巧拙により明暗が分かれました。

このような環境下で当社グループは、2030年3月期を最終年度とする中期5か年経営計画「WR2030（ワールド・ラーメン・ニーゼロサンゼロ）」をスタートさせ、期間冒頭の4月1日、ラーメン店舗「フジヤマ55」等を国内外で60店舗（国内直営店13店舗・同フランチャイズ店（以下「FC店」という。）26店舗・同プロデュース店（以下「PD店」という。）18店舗・海外FC店3店舗）および製麺工場を展開する株式会社55style（以下、「55style」という。）の全株式を取得し子会社化、5月には商品開発および調理訓練等の強化を目的とした「RDセンター」を開設し、7月に直営店・FC店マネジャー等に対する技術理論教育機関「WRC（ワールド・ラーメン・カレッジ）」を開校する等、中期計画達成に邁進しました。

当連結会計年度の出退店等としては、期首に上記M&Aによる60店舗が加わり、その他プロデュース事業の店舗を含め、出店14店舗（愛知県6店舗・岐阜県4店舗・東京都2店舗・フィリピン・インドネシア）、業態転換1店舗（岐阜県）、改装6店舗（愛知県5店舗・岐阜県）、直営店からFC店への切換え2店舗（岐阜県2店舗）、FC店から直営店への切換え1店舗（福岡県）、FC店からプロデュース店への切換え1店舗（愛知県）、および退店9店舗（愛知県5店舗・福岡県2店舗・インドネシア2店舗）でした。これらにより当連結会計年度末のグループ店舗数は、前期末比65店舗増加の162店舗（国内直営店94店舗・同FC店37店舗・同プロデュース店28店舗・海外FC店3店舗）となりました。それらの内訳は下表のとおりです。なお、当連結会計年度の末日にあたる3月31日の営業をもって退店した1店舗は店舗数から除外しています。

(単位：店舗)

部門／業態等	当期間末 店舗数	前期末 比	国内				海外
			関東 地区	中部 地区	近畿 地区	中国 九州 地区	
合 計	162	+65	16	124	11	8	3
ラーメン部門 小計	63	+11	5	56	-	2	-
一刻魁堂	40	+1	3	36	-	1	-
フジヤマ55等	11	+11	-	10	-	1	-
有楽家	11	-1	2	9	-	-	-
ロンフーエアキッチン	1	±0	-	1	-	-	-
中華部門 小計	16	-1	1	7	5	3	-
ロンフーダイニング	16	-1	1	7	5	3	-
その他部門 小計	83	+55	10	61	6	3	3
コメダ珈琲店	10	±0	4	6	-	-	-
鯉ひげ	4	±0	-	4	-	-	-
ドン・キホーテ	1	±0	-	1	-	-	-
フジヤマ55等(FC店)	25	+25	2	17	1	2	3
一刻魁堂(FC店)	4	±0	-	4	-	-	-
有楽家(FC店)	5	+2	-	5	-	-	-
ロンフーダイニング(FC店)	1	±0	-	-	-	1	-
50年餃子(FC店)	5	+1	2	-	3	-	-
プロデュース店	28	+27	2	24	2	-	-

営業面では、子会社化した55styleとのシナジー効果の早期発現に向けPMI（経営統合作業）に経営資源を傾斜投入しつつ、既存事業への積極的な改装投資も進めた結果、外食直営店の既存店売上高は前年同期比101.1%となりました。なお、55styleの100%子会社、株式会社サンサンゴーゴーは、2025年6月30日付で同社への吸収合併を完了させました。

費用面では、売価の見直しを進めましたが原材料費の高騰を吸収できず売上原価率33.2%と同0.6ポイント悪化し、PMI費用等の一時的な発生もあり販売費及び一般管理費は売上高比66.4%と同1.3ポイント悪化しまし

た。

以上により、当連結会計年度の売上高は8,614百万円（前年同期比8.1%の増収）となり、5期連続で過去最高売上を更新しました。

利益面では、原材料費の高騰およびM&A費用の負担もあり、営業利益40百万円（同77.8%の減益）、経常利益40百万円（同79.1%の減益）となりました。

また、固定資産売却益2百万円および新株予約権戻入益1百万円等を特別利益に計上する一方、投資回収の見込めない店舗7店舗に対する減損損失53百万円、改装等に伴う固定資産除却損27百万円、建設費高騰に伴い投資を中止した新工場の設計費用等13百万円および退店に伴う損失8百万円等、合計103百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は51百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益57百万円）となりました。

部門別の状況は、次のとおりです。

（ラーメン部門）

当部門は、ラーメンを主体とした外食直営事業で構成されます。

当連結会計年度には、5 s t y l eの子会社化に伴い、「フジヤマ55」等の13店舗（鶴舞店、大須総本店、本山店、常滑店、MEGAドンキ豊橋店、イオンモール長久手店、ドン・キホーテ東海通り店、イオンモール浜松市野店、イオンモール各務原店、ミッドランドスクエア店、ドン・キホーテアピタ長久手店、らーめん王子、浜松中央店）が加わりました。また、「有楽家」西葛西店を出店し、「フジヤマ55」イオンモール各務原店をイオンモール各務原インター店として「一刻魁堂」へ業態転換する一方、「フジヤマ55」2店舗（MEGAドンキ豊橋店、イオンモール長久手店）を退店しました。また、「有楽家」2店舗（岐阜茜部店、岐阜県庁前店）を直営店からFC店へ、「フジヤマ55」イオンモール八幡東店をFC店から直営店へと切換え、「一刻魁堂」5店舗（羽島店、一ツ木店、イオンタウン千種店、豊明店、みよし店）を改装した結果、前掲の表のとおり当連結会計年度末の当部門の店舗数は前期末比11店舗増加し63店舗となりました。

主力の「一刻魁堂」では、リブランディング改装とともに、主力商品の品質向上等のメニュー改革を進め、「有楽家」ではDX投資を進めました。他方で、中部国際空港に立地するロンフーエアキッチンは、中国路線減便の影響を強く受けました。以上の結果、当部門の既存店売上高は前年同期比100.9%となり、客数は同96.1%となりました。

また、部門合計の売上高は5,063百万円（前年同期比11.1%の増収）となり、連結売上高全体に占める割合は58.8%（同1.6ポイントの増加）となりました。

（中華部門）

当部門は、外食直営事業の「ロンフーダイニング」業態のみで、当連結会計年度に退店1店舗（イオンモール福岡店）を実施し、前掲の表のとおり当連結会計年度末の当部門の店舗数は16店舗（前期末比1店舗減少）となりました。

主力商品を中心とした調理技能の向上を推進しましたが、当部門の既存店売上高は前年同期比97.6%となり、客数は同96.0%となりました。

また、部門合計の売上高は1,451百万円（前年同期比5.0%の減収）となり、連結売上高全体に占める割合は16.8%（同2.3ポイントの減少）となりました。

（その他部門）

当部門は、ラーメン・中華以外の「外食直営事業」として、洋食店「鯨ひげ」「ドン・キホーテ」、当社グループがフランチャイジーとして運営する喫茶店の「コメダ珈琲店」、および当社直営ブランドの「フランチャイズ事業」からの収益等、ならびに製造食材の「卸売事業」により構成されます。

当連結会計年度の「外食直営事業」では、新規出店および退店等はありませんでした。

「フランチャイズ事業」では、5 s t y l eの子会社化に伴い、「フジヤマ55」等が、国内FC店26店舗（カナヤマ55、プルプル55千葉浦安店、プルプル食堂千葉浦安店、名駅西店、ヴェルサウォーク西尾店、メイカーズピア店、金シャチ横丁店、安城店、セントレア店、イオン津南店、名古屋駅西口店、ラシック店、博多天神店、ミュンプラット神宮前店、V I E R R A小倉店、春日井神領店、MEGAコンコルド豊川インター店、桜本町店、イオンモール八幡東店、名駅南店、六田店、一宮尾西インター店、守山店、イオンモール和歌山店、東桜店、東広島店）、海外FC店3店舗（フランス/リヨン店、インドネシア/ファットマワティ店、同カモメ店）、およびプロデュース店17店舗が増加しました。期間中には、プロデュース店9店舗、外食FC店「フジヤマ55」3店舗（フィリピン/マカティ店、イオンモール大垣店、インドネシア/Block M店）、および国内中食

F C店「50年餃子」を新規出店し、「フジヤマ55」国内外食F C店3店舗(博多天神店、安城店、名駅西店)、海外外食F C店2店舗(インドネシア/ファットマワティ店、同カモメ店)、およびプロデュース店1店舗を退店しました。また、「有楽家」2店舗(岐阜茜部店、岐阜県庁前店)が直営店からF C店へ、「フジヤマ55」イオンモール八幡東店がF C店から直営店へ、MEGAコンコルド豊川インター店がF C店からプロデュース店へと切替えとなり、「一刻魁堂」小牧下末店をリブランディング改装した結果、前掲の表のとおり当連結会計年度末の当部門の店舗数は前期末比55店舗増加し83店舗となりました。

当連結会計年度の「外食直営事業」の既存店売上高は前年同期比106.5%となり、客数は同104.1%となりました。また、「フランチャイズ事業」では、店舗数の大幅増加に伴い売上高前年同期比135.5%と大きく伸長しました。「卸売り事業」でも55storeに関する売上が加わり同176.9%と大幅増加しました。

以上の結果、当部門合計の売上高は2,099百万円(前年同期比11.3%の増収)となり、連結売上高全体に占める割合は24.4%(同0.7ポイントの増加)となりました。

② 次期の見通し

今後の経済動向は、米国の関税政策や世界各地での戦乱の長期化により、原油・エネルギーの供給不安が続くほか、原材料価格の高騰や円安の進行が懸念されます。国内では、賃上げの継続や堅調なインバウンド需要が見込まれる一方、金利上昇やインフレによる実質賃金の低下が、企業の投資意欲や個人消費を抑制する可能性があります。

外食産業においては、提供価値により価格転嫁の成否が分かれる環境が続くとともに、特定技能外国人の受入可能人数が上限に達した影響や、建築費等の高騰が国内新規出店の制約要因となることも予測されます。

このような状況下で当社グループは、引き続き、「社員・パートナー(パート・アルバイトのこと。)の意識の高さにおいて外食産業日本一(まずは東海エリアNo.1)」を掲げ、中期5か年経営計画「WR2030(ワールド・ラーメン・ニューゼロサンゼロ)」の達成に邁進していきます。

そのための戦略としては、以下5項目を推進します。

1. 理念の共有、働く環境の更なる改善、毎期賃上げ実施、多様な人材の活躍、F C制度の積極推進
2. 「フジヤマ55」の海外展開を加速、全グループ体制でバックアップ
3. 製造部門への投資、国際品質基準の認証取得、コア食材の輸出
4. 「WRC(ワールド・ラーメン・カレッジ) / 技術理論教育機関」および「RDセンター / 技能実習施設」での開発・教育・訓練の推進
5. 国内既存業態の差別化、投資継続による既存店売上高の伸長、関東エリアへの重点的な出店

また、次期の業績については、売上高8,852百万円(前年同期比2.7%の増収)、営業利益112百万円(同174.7%の増益)、経常利益94百万円(同133.7%の増益)、親会社株主に帰属する当期純利益は21百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失51百万円)を予想しています。

(2) 当期の財政状態の概況

① 財政状況

当連結会計年度末における流動資産は1,679百万円となり、前連結会計年度末に比べ390百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が394百万円減少したことによるものです。

固定資産は3,695百万円となり、前連結会計年度末に比べ511百万円増加しました。主な要因は、無形固定資産337百万円、および有形固定資産127百万円が、それぞれ増加したことによるものです。

流動負債は1,488百万円となり、前連結会計年度末に比べ111百万円増加しました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が136百万円増加した一方、未払費用が25百万円減少したことによるものです。

固定負債は1,885百万円となり、前連結会計年度末に比べ124百万円増加しました。主な要因は、資産除去債務49百万円、長期借入金44百万円、および繰延税金負債16百万円が、それぞれ増加したことによるものです。

② キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、987百万円となりました。

なお、連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により得られた資金は407百万円となりました。これは、主に減価償却費321百万円、および未収入金の減少額69百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により支出した資金は809百万円となりました。これは、主に新店および改修等に伴う有形固定資産の取得による支出462百万円、および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出352百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により得られた資金は7百万円となりました。これは、主に長期借入れによる収入600百万円の方で、長期借入金の返済による支出517百万円、および自己株式の取得による支出50百万円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営政策の一つと認識しており、今後の事業展開、および財務体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏打ちされた安定配当の維持を基本方針としています。

2026年3月期につきましては、通期連結業績等を総合的に勘案し、期末配当を1株当たり2円50銭とさせていただきます。

また、次期の配当につきましても、期末配当を1株当たり2円50銭と予定しています。

なお、剰余金の配当につきましては、2015年6月29日開催の第34期定時株主総会において、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって定める旨を定款に規定しています。

(4) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの事業展開上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載をしています。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存ですが、当社株式に関する投資判断は、本項記載事項および本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えています。また、下記の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、その点も併せてご留意願います。

なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、様々な要因によって実際の結果と異なる可能性があります。

① 当社グループの事業展開について

1) 経営成績の変動について

当社グループは、「ラーメン・中華のレストランチェーン展開企業」から「ニッポンの美味しさ・楽しさを提供する企業グループ」へと事業領域を拡大しつつ、それぞれの業態力を磨くことで、お客様から優先的に選択される業態競争力の確立に努めています。

また、従来のラーメン中華の国内直営店の他、M&A等による国内・海外への直営店およびフランチャイズ店の急速な拡大、喫茶等の分野への展開、プロデュース店舗の開発および食材の外販事業等へも進出することで収益構造の改革を進めています。

しかしながら、この戦略が事業環境の変化により思いどおりの成果をあげることができなかった場合や、これらの取り組みによる新たなリスク発生により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 海外展開について

当社グループでは、中長期的な成長戦略の一つとして、海外への積極的な出店を進めており、すでに複数の国に出店しています。海外出店においては、政治・国際情勢、現地法規制、知的財産管理、商習慣、為替変動、人材確保、食材調達等、国内事業とは異なる各種リスクが存在します。これらのリスクに適切に対応できなかった場合には、投資回収が困難となる可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3) フランチャイズ展開について

当社グループは、直営店舗の他に、フランチャイズシステムによるフランチャイジー店舗の拡大を目指しています。

しかしながら、フランチャイジー加盟店の減少や業績の悪化により、フランチャイジー展開が計画通りに実現できない場合、ロイヤリティ収入等が減少する可能性があります。

また、フランチャイジー企業等とは、契約によって当社の定める品質の商品・サービス等を提供することや、店舗運営の指導・管理に努めていますが、直営店とは異なり、資本的にも、労働契約的にも、当社による直接の

経営権はないため、フランチャイジー店舗において、万一当社の定めた商品・サービスに満たないものが提供された場合、また、何らかの事由により、フランチャイジー店舗に対して保有する債権の回収が出来なかった場合等には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、フランチャイズ事業においては、加盟店との契約条件やロイヤリティ体系が、市場環境やコスト構造の変化に必ずしも即応できない場合があります。これにより、フランチャイズ加盟希望者の減少や既存加盟店の収益性低下を招いた場合には、当社グループのフランチャイズ事業の拡大方針および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、近年、フランチャイズビジネスにおいては、加盟店における労務問題、表示不備、食品事故等に関し、フランチャイズ本部の管理責任が問われる法的・社会的傾向が強まっています。加盟店に起因する事象であっても、当社ブランド全体の信用低下や、法的・社会的責任が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 事業用定期借地契約および定期借家契約の満了による退店について

当社グループは、店舗出店用地確保およびテナント入居時において、通常、賃貸人との間でそれぞれ事業用定期借地契約、定期借家契約を締結しています。これらの契約は、契約期間の満了時に、当社グループ側の継続契約意志の有無にかかわらず、賃貸人から一方的に当初契約期間の満了とともに契約が打ち切られることもあります。

当社グループは、当初の契約時に契約期間内に投資額を回収できるかどうかの事前検証を実施し適切な投資を実行するとともに、契約後も適法適切な早期の資産償却を進めていますが、当初の契約期間内に全ての資産償却を完了するものではありません。

また、契約期間満了後も店舗営業を継続すべく賃貸人とのコミュニケーションを図り友好関係を構築していますが、賃貸人の都合により契約の継続が出来なかった場合には、移転利用等の出来ない資産の残存簿価に対する損失が発生することとなり、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5) 営業不振による退店および減損会計の適用について

当社グループは、経営の健全性を保つためスクラップアンドビルドを重要な経営戦略の一つと考えており、新規出店を進める一方で、収益性の低い店舗の撤退を進めています。

新規出店物件の選定に当たっては、商圏人口・交通量・競合店状況等の立地条件や賃借料・敷金（保証金）等の契約条件を基に、売上および利益等の業績予想を勘案し出店を決定していますが、出店した店舗が当初の計画通りの収益を計上できず、販売促進等による売上の拡大、また、経費の削減に努めても業績の回復が図れない場合には、業態転換、店舗転貸または退店等撤退（スクラップ）する方針としています。

このような場合には、店舗撤退に伴う損失が発生することとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、同様の問題で減損会計の適用により減損損失を計上した場合も、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

6) 人材の確保と育成について

当社グループは、今後も事業展開を積極的に行う方針であり、事業展開に必要な人材を確保していく必要があります。そのため、当社グループは中期経営計画に基づいた人員計画を策定し、さまざまな雇用形態の社員を採用する等の人事制度を導入し、より効果的に人材を確保し、早期戦力化を実現するための育成を行っています。しかし、社員の採用においては、求人市場における雇用環境の影響を大きく受けます。また、その採用計画の一環として、特定技能制度および育成就労制度等を活用した外国人材の雇用を行っていますが、これらの制度は、入管法その他関係法令の改正、社会情勢の変化等により、制度運用が変更される可能性があります。

これらの雇用環境の変化により、人材の確保および早期戦力化を実現するための育成が計画どおりに進まない場合には、一部店舗の営業を休止せざるを得なかったりする等、当社グループの事業展開が制約される可能性があります。経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

7) 人件費について

当社グループは、労働人口の減少に伴う人手不足による賃金上昇、最低賃金の継続的な引き上げ、および短時間労働者に対する社会保険の適用拡大等が人件費の増加要因となると考えています。

当社グループは、上記社会情勢に対応するため、DXの推進による業務の効率化を図ることや、勤務日数や労働時間等を適切に管理することにより人件費を抑制するとともに、既存の従業員の業務処理能力を高めるために必要な教育を行い、定着率を高めるため労働環境の改善に取り組んでいます。

しかしながら、この取り組みの成果が思い通りのものにならず、人員が確保できなかった場合は、更なる給与や時間給の引き上げが必要となるうえに、営業時間の短縮または、臨時休業を行わざるを得ないことも想定され、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

8) 中華料理と中国産食材・加工食品との関連について

中国産食材・加工食品において、残留農薬、抗菌剤など使用禁止物質の混入等の事実が発覚し、更には衛生管理など「安心・安全」に関する諸問題の多発で中国製品の信頼性が問われています。中国の食品工場での食品安全管理においては、未だ信頼性が改善した状況ではなく、日本の消費者からは敬遠される傾向にあります。

当社グループは、ラーメン、ギョーザ、チャーハンを主力商品とする中華料理の分野で事業展開していますが、今後新たな中国産食材の問題発生があった場合には、中国産食材に対して不安と風評が広がり、中華料理を敬遠する傾向が強まることで、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

9) 食材の安全性および安定供給について

食品の不正表示・偽装表示等、消費者の信頼を損なう不祥事が相次ぎ、食の安全に対する関心が一段と高まり、以前にも増して安全な食材の確保が重要になってきました。

当社グループは、仕入先から各食材の製品規格書の提出を求め、原産地・アレルギー物質・添加物などの確認を行うとともに、常に安全な食事を提供するために衛生管理マニュアル等に基づく教育・管理の徹底、衛生監査の実施および食品安全委員会の設置により、お客様の信頼に応えるべく努力をしています。

しかしながら、食材の安全性に関わる不安・風評などにより、お客様に不安感を持たれた場合等には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

10) 原材料確保の困難および同価格の高騰について

当社グループが使用する原材料等で、鶏卵や油脂等、代替の利かない主要な原材料がありますが、鳥インフルエンザ等の影響によりそれらの確保が困難となる場合があります。また天候や為替相場など様々な要因によりそれら仕入コストは、大きく変動する可能性があります。特に昨今、様々な要因により、価格の変動幅が大きくなっています。

こうした原材料確保や同価格の変動が経営成績に与える影響を極力抑制するための各種施策を実施していますが、価格上昇の影響を全て回避することは困難であり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

11) 特定取引先への依存について

当社グループは、主要食材の仕入れに関して、発注業務合理化および食材の安定供給を目的として、特定取引先に仕入先を集約したことにより、特定取引先からの仕入高割合が非常に高くなっています。

従いまして、特定取引先からの仕入れが何らかの要因により継続できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

12) エネルギーコストの高騰について

当社グループは、各拠点において省エネ対策とエネルギーコスト削減に随時施策を講じていますが、原油価格の高騰等の影響により、電気料金、ガス料金等のエネルギーコストが大幅に上昇した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

13) 当社グループの名古屋センターの運営について

当社グループの店舗では、当社グループ会社の生産拠点である名古屋センターで生産する加工食材の使用比率が高く、今後においても売上原価の低減や品質の向上・安定を図るため、名古屋センターでの製品化を積極的に拡大する計画です。

しかしながら、名古屋センターにおいて、地震等の大規模災害に罹災する等、また加工設備の停止など何らかの事故が発生し、店舗への供給遅れあるいは供給停止が生じた場合に、特定商品の販売中止や、回復に時間を要して店舗休業などに至ったときは、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

加えて、名古屋センターにおいては、設備の老朽化に伴う修繕および更新投資が将来的に必要となる可能性があります。これらの設備投資が計画どおり実施できない場合や、想定を上回る投資負担が生じた場合には、生産効率や品質の低下、またはコスト増加を通じて、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

14) 製造食材の販売事業について

当社グループの製造食材の販売事業は、個人消費の動向や他社との競合に伴う市場の変化等の要因のほか、価格競争の激化やお客さまの嗜好の変化による影響を受けやすいため、積極的な商品開発や販促活動をする計画ですが、同事業に関係する当社グループの仕入・流通ネットワークに影響する何らかの事象が発生し、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合や異物混入などによる人的被害があった場合や、取引先の経営状況の悪化や倒産等により、売掛金の回収が困難となった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可

能性があります。

15) 食品輸出について

当社グループでは、中長期的な成長戦略として、食品輸出の推進を検討しています。食品輸出においては、各国における食品安全基準、残留農薬基準、添加物規制、検疫規制等があるうえに、品質管理および物流体制の構築、為替変動等のリスクが存在します。これらのリスクに適切に対応できなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

16) 危機管理体制について

当社グループは、以下の事項に対し、危機管理体制の確立により体系的なリスク管理を行い、経営の安定を図る必要があると考えています。

・自然災害リスク

地震、台風、津波、噴火、異常気象、感染症の流行（パンデミック）等

・法務リスク

知的財産権等に関する紛争、各種訴訟など

・サービス・製造物・販売物等の責任リスク

食中毒事故、サービス上のミス・トラブル・クレーム、商品上の不良・欠陥、返品・リコールなど

・社会的リスク

風評、反社会的組織対応、社員の不正・犯罪行為、各種ハラスメントなど

・政治・カンントリーリスク

海外を含む法律の制定・改正、税制の改正、通商問題、戦争・争乱など

・労務管理上のリスク

重篤な労働災害の発生、ストライキなど

以上の危機問題に対して、コンプライアンス委員会、サステナビリティ委員会、および食品安全委員会等の設置やプロジェクトチームを編成する等、発生防止の訓練や具体的対策を含む危機管理体制の構築を進めています。

しかしながら、当社グループの現時点における対策は必ずしも万全なものではなく、今後更に検討を加え各対策の充実に向けて努力を継続しますが、その対策にもかかわらず実際に重大な危機問題が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

17) 情報セキュリティについて

当社グループは、通信ネットワークに生じる障害、コンピュータシステム上のハードウェアおよびソフトウェアの不具合・欠陥、サーバーの機能停止、その他情報システム上の不具合によって、事業活動に支障を来す可能性があります。また、様々な事業活動を通じて、顧客や取引先の個人情報あるいは機密情報を入手することがあります。これらの情報管理については、様々な社内対策を進めていますが、サイバー攻撃等による不正アクセスや改ざん、データの破壊、紛失、漏洩等が不測の事態により発生する可能性があります。同様に、契約、技術、人事等に関する当社グループの機密情報が第三者に漏えい、不正使用される可能性もあります。

これら情報セキュリティ上の問題により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

18) 従業員の悪質なイタズラ行為について

飲食店やコンビニエンスストアで働く店員等による、店内での悪ふざけ行為や悪質なイタズラ画像のソーシャルネットワークシステムへの投稿により、顧客からの苦情が殺到するといった不祥事が相次ぎ、食品の安全管理が問われています。

当社グループは、常に安全な食事を提供するために衛生管理マニュアル等に基づく教育・指導を実施するとともに、従業員による悪質なイタズラ行為等については、賞罰委員会を通じて懲戒処分とする等、従業員の規律を高め、顧客の信頼に応えるべく努力をしていますが、不祥事が発生した場合には、企業ブランドの失墜、当該店舗の閉店へと派生する場合もあり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

19) 重要な訴訟事件等について

当社グループではコンプライアンスを重視し、リスク管理体制を強化していますが、今後、事業を遂行していくうえで取引先・お客様等から事業に重要な影響を与える訴訟を起こされた場合、これらの訴訟の帰趨によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

20) 特定地域に対する依存度について

当社グループは、主として東海地区において事業活動を行っているため、この地区において、地震等の大規模災害が発生した際には、営業店舗および自社工場、ならびに本社の損傷等による事業活動の停滞により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

21) ショッピングセンターへの出店について

近年、ショッピングセンター等の大規模な商業施設が全国的に多数展開され、多くの集客をする一方で、商業施設同士の競合が激しさを増しショッピングセンターを取り巻く環境は年々厳しくなっています。

当社グループは、今後においても郊外店の出店を優先し、ショッピングセンター等への出店は減少させる計画ですが、ショッピングセンター等商業施設に出店を検討する場合は、他の商業施設との競合状態等の把握に努め、優位にあると認められる物件を選定し出店する方針です。

しかしながら、出店先のショッピングセンター等が他の商業施設との競合により集客力が低下した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

22) 敷金・保証金について

当社グループは、土地・建物等の賃貸借契約による出店を方針としており、1店舗を除き、全ての店舗において土地または建物を賃借しています。それら賃借に関する差入保証金は賃貸借契約の終了をもって返還されますが、賃貸先の状況によっては、当該店舗に係る差入保証金返還や建設協力金回収、店舗営業継続に支障が生じる可能性があります。

また、店舗の不採算等により賃貸借契約満了前に契約解除を行った場合には、当該契約に基づく差入保証金の一部または全部が返還されないこと等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

23) DX投資およびデジタル施策について

当社グループでは、業務効率化および顧客利便性向上を目的として、POSシステム、スマートフォンアプリ、受発注システム等のDX投資を推進しています。しかしながら、これらの投資が想定した効果を十分に発揮しなかった場合や、現場への定着が進まなかった場合には、投資負担が先行し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制等について

1) 食品衛生法について

当社グループの主な法的規制として、工場および店舗での営業全般に関して、食品衛生法の規制を受けています。当社グループでは、食品衛生法に基づき、所轄保健所から営業許可を取得し、名古屋センターおよび直営店舗に食品衛生責任者を配置しています。また、HACCP（ハサップ）に従うシステム運営の他、衛生管理マニュアル、スタッフハンドブック等で全従業員に対し、衛生管理について周知徹底させていますが、当社グループの営業活動において、当該法令に抵触した場合は営業停止等の行政処分を受けることになります。

現在のところ、会社設立以来行政処分の対象となる事由は発生していませんが、衛生管理諸施策にもかかわらず、行政処分がなされた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

許認可等	営業許可証
有効期間	5～8年
関連法令	食品衛生法
関連諸官庁等	厚生労働省・各保健所

2) 食品循環資源の再利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）について

2001年5月に施行された「食品循環資源の再利用等の促進に関する法律」（以下「食品リサイクル法」という）により年間100トン以上の食品廃棄物を排出する外食事業者は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量及び再生利用を通じて、排出する食品残渣物の20%を削減することが義務付けられています。2007年6月には食品関連事業者（特に食品小売業、外食事業）に対する指導監督の強化と取組みの円滑化を目的として改定され、定期報告などの措置が創設されました。

当社グループは、食品リサイクル法の対象となる外食事業者であり、同法に基づき食品廃棄物の減量等に努めています。しかしながら、再生利用等の目標が達成できず当局の指導を受けた場合や自社で処理を行うための設備を新たに購入する等の必要性が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 産業廃棄物について

当社グループの店舗、名古屋センターにて排出される事業系産業廃棄物は、認可を受けた産業廃棄物業者に収集運搬および処理を委託していますが、委託した業者が認可取り消しになり当社グループが知らずに委託していた場合、または委託した業者が不法投棄した場合、あるいは委託した業者が無認可の下請け業者を使用していた場合等、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の違反行為をしたとき、当社グループも排出事業者責任があるとして罰則を受けた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 労働基準法等の労働関連法令について

当社グループは、従業員の労務管理に関して、労働基準法、労働安全衛生法、労働契約法等の各種労働関連法令の適用を受けています。当社グループは、これらの法令に基づき、労働時間・割増賃金・有給休暇取得状況の把握等の労務管理体制を整え対処しています。しかしながら、これらの法令・規制の新設、改正または解釈の変更が行われた場合には、当社グループの事業活動に制約が生じる可能性があります。また、これらの対処が適時適切に行われなかった場合には、行政処分、課徴金の納付、信用の低下等を招き、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5) 食料システム法について

「食品等の持続的な供給を確保するための取引の適正化に関する法律」、通称「食料システム法」は、2026年4月に施行された食品取引の適正化を目的とする法律であり、コスト上昇を踏まえた適正価格での取引および誠実な価格交渉が事業者者に求められます。これに伴い、一方的な価格抑制や交渉拒否等の不適切な対応は是正対象となり、国による調査・指導・公表の仕組みが導入されています。

これにより、仕入価格の上昇圧力が高まることが想定されるため、従来のコスト抑制型の調達手法に加え、適正な価格転嫁を前提とした商品設計や価格戦略の再構築を進める必要があります。これらの対処が適切に行われなかった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

6) インボイス制度の経過措置変更について

インボイス制度における経過措置は、2026年10月より段階的に見直され、免税事業者等との取引に係る仕入税額控除の割合が縮小され、実質的な税負担の増加要因となります。

当社においては、インボイス未登録事業者との取引に関して、仕入税額控除の減少に伴うコスト増加が見込まれます。このため、取引先の登録状況の把握および契約条件の見直しが必要となりますが、これらの更新業務が遅滞した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

7) 個人情報について

当社グループは、事業の過程において顧客、株主、取引先および従業員等の個人情報を保有しています。当社グループは、個人情報の漏洩および個人情報への不正なアクセスを重大なリスクと認識し、情報セキュリティに最善の対策を講じ、周知徹底しています。しかしながら、個人情報が外部へ漏洩するような事態が発生した場合には、信用低下による売上の減少や損害賠償による費用の発生等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

8) 法令遵守について

当社グループは、フィロソフィおよび倫理綱領の制定、コンプライアンス委員会の設置等、法令遵守体制の整備を行っています。しかしながら、従業員による法令違反が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 有利子負債への依存について

当社グループは、金融機関からの借入金による資金調達を行っています。よって、金利が上昇した場合、または当社および子会社の信用力が低下した場合、これらの調達コストが増加し、当社グループの事業、財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があります。

最近における当社グループの総資産に占める有利子負債比率等は、下表のとおりで推移しています。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
有利子負債残高 (千円)	3,129,326	2,731,801	2,411,146	1,858,802	2,038,649
(対総資産比率)	54.6%	51.7%	45.7%	35.4%	37.9%
純資産額 (千円)	1,265,562	1,095,060	1,347,487	2,116,095	2,000,403
自己資本 (千円)	1,262,535	1,080,290	1,335,454	2,114,749	2,000,403
(自己資本比率)	22.0%	20.4%	25.3%	40.3%	37.2%
総資産額 (千円)	5,732,298	5,288,634	5,273,382	5,253,625	5,374,515
支払利息 (千円)	21,568	18,406	16,608	23,224	31,725

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、および取引先等であり、国際的な事業展開や資金調達を行っていません。また、国内同業他社との比較性も確保するため、会計基準については日本基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,381,912	987,624
売掛金	220,910	274,877
預入金	118,063	112,343
店舗食材	23,597	19,135
仕込品	13,839	10,563
原材料及び貯蔵品	26,549	28,523
前払費用	92,070	110,781
未収入金	167,698	90,024
その他	25,639	54,400
貸倒引当金	—	△8,797
流動資産合計	2,070,282	1,679,476
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,348,894	3,662,432
減価償却累計額	△2,031,942	△2,263,398
建物(純額)	1,316,951	1,399,034
構築物	410,464	403,688
減価償却累計額	△320,537	△324,103
構築物(純額)	89,927	79,584
機械及び装置	182,896	238,281
減価償却累計額	△110,926	△155,947
機械及び装置(純額)	71,969	82,334
車両運搬具	7,537	11,753
減価償却累計額	△6,070	△11,020
車両運搬具(純額)	1,466	733
工具、器具及び備品	868,840	1,039,481
減価償却累計額	△649,951	△773,251
工具、器具及び備品(純額)	218,888	266,230
土地	578,530	578,530
リース資産	48,316	48,316
減価償却累計額	△47,198	△48,316
リース資産(純額)	1,117	—
建設仮勘定	10,031	10,296
有形固定資産合計	2,288,884	2,416,744
無形固定資産		
のれん	—	288,926
ソフトウェア	12,419	13,561
商標権	—	44,625
電話加入権	5,668	5,641
その他	—	2,749
無形固定資産合計	18,087	355,504
投資その他の資産		
投資有価証券	136,206	132,602
出資金	40	50
長期前払費用	49,673	43,153
差入保証金	584,833	626,284
繰延税金資産	20,831	36,870
その他	84,784	83,828
投資その他の資産合計	876,370	922,790
固定資産合計	3,183,342	3,695,039
資産合計	5,253,625	5,374,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	320,926	319,587
1年内返済予定の長期借入金	422,051	558,692
リース債務	1,207	—
未払金	137,486	87,750
未払費用	302,080	276,175
未払法人税等	7,831	18,371
未払消費税等	59,164	74,757
預り金	23,328	17,269
賞与引当金	40,904	40,847
その他	61,917	95,172
流動負債合計	1,376,898	1,488,623
固定負債		
長期借入金	1,435,544	1,479,957
退職給付に係る負債	47,874	51,471
資産除去債務	256,585	306,555
繰延税金負債	3,273	19,773
その他	17,355	27,731
固定負債合計	1,760,631	1,885,488
負債合計	3,137,530	3,374,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	1,884,352	1,886,312
利益剰余金	180,377	105,390
自己株式	△430	△38,876
株主資本合計	2,094,298	1,982,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,451	17,577
その他の包括利益累計額合計	20,451	17,577
新株予約権	1,345	—
純資産合計	2,116,095	2,000,403
負債純資産合計	5,253,625	5,374,515

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	7,969,224	8,614,201
売上原価	2,598,503	2,857,371
売上総利益	5,370,721	5,756,830
販売費及び一般管理費		
役員報酬	69,660	85,188
給与手当	2,283,875	2,321,111
賞与	38,525	30,729
賞与引当金繰入額	39,179	39,480
退職給付費用	6,279	7,317
水道光熱費	430,118	445,382
地代家賃	788,918	848,788
減価償却費	261,766	283,918
その他	1,268,268	1,653,951
販売費及び一般管理費合計	5,186,591	5,715,868
営業利益	184,129	40,962
営業外収益		
受取利息	883	2,314
受取配当金	985	1,209
賃貸不動産収入	11,970	13,650
協賛金収入	8,604	3,914
自動販売機収入	5,592	5,066
設備賃貸料	5,353	3,949
その他	13,100	14,346
営業外収益合計	46,490	44,450
営業外費用		
支払利息	23,224	31,725
賃貸不動産費用	9,492	9,740
その他	4,112	3,444
営業外費用合計	36,829	44,910
経常利益	193,790	40,501
特別利益		
固定資産売却益	199	2,059
投資有価証券売却益	—	578
新株予約権戻入益	—	1,345
特別利益合計	199	3,983
特別損失		
固定資産売却損	9,118	247
固定資産除却損	37,692	40,866
減損損失	65,330	53,918
退店に伴う損失	—	8,245
特別損失合計	112,142	103,278
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	81,848	△58,793
法人税、住民税及び事業税	18,166	7,734
法人税等調整額	5,994	△15,135
法人税等合計	24,160	△7,401
当期純利益又は当期純損失(△)	57,687	△51,392
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	57,687	△51,392

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	57,687	△51,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,541	△2,873
その他の包括利益合計	△6,541	△2,873
包括利益	51,145	△54,266
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	51,145	△54,266
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,079,699	86,077	143,115	△430	1,308,461
当期変動額					
新株の発行	374,287	374,287			748,575
資本金から剰余金への振替	△1,423,986	1,423,986			-
剰余金の配当			△20,425		△20,425
親会社株主に帰属する当期純利益			57,687		57,687
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	△1,049,699	1,798,274	37,261	-	785,836
当期末残高	30,000	1,884,352	180,377	△430	2,094,298

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,993	26,993	12,032	1,347,487
当期変動額				
新株の発行				748,575
資本金から剰余金への振替				-
剰余金の配当				△20,425
親会社株主に帰属する当期純利益				57,687
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,541	△6,541	△10,687	△17,229
当期変動額合計	△6,541	△6,541	△10,687	768,607
当期末残高	20,451	20,451	1,345	2,116,095

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	1,884,352	180,377	△430	2,094,298
当期変動額					
自己株式の取得				△50,480	△50,480
自己株式の処分		1,960		12,034	13,994
剰余金の配当			△23,594		△23,594
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△51,392		△51,392
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	1,960	△74,987	△38,445	△111,473
当期末残高	30,000	1,886,312	105,390	△38,876	1,982,825

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	20,451	20,451	1,345	2,116,095
当期変動額				
自己株式の取得				△50,480
自己株式の処分				13,994
剰余金の配当				△23,594
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)				△51,392
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△2,873	△2,873	△1,345	△4,219
当期変動額合計	△2,873	△2,873	△1,345	△115,692
当期末残高	17,577	17,577	—	2,000,403

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	81,848	△58,793
減価償却費	290,946	321,962
のれん償却額	—	31,647
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,255	△616
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,946	3,597
受取利息及び受取配当金	△1,869	△3,523
支払利息	23,224	31,725
新株予約権戻入益	—	△1,345
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△578
固定資産除売却損益(△は益)	46,611	39,054
減損損失	65,330	53,918
退店に伴う損失	—	8,245
売上債権の増減額(△は増加)	△40,513	△30,458
預入金の増減額(△は増加)	8,538	15,132
棚卸資産の増減額(△は増加)	△9,470	6,967
未収入金の増減額(△は増加)	△38,376	69,732
仕入債務の増減額(△は減少)	24,945	△7,638
未払金の増減額(△は減少)	△38,515	△7,261
未払費用の増減額(△は減少)	△78,061	△34,758
未払消費税等の増減額(△は減少)	△101,109	12,585
その他	△54,467	△11,215
小計	172,753	438,380
利息及び配当金の受取額	1,869	3,523
利息の支払額	△23,224	△31,725
法人税等の支払額	△51,086	△2,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,312	407,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△1,132
投資有価証券の売却による収入	—	2,378
有形固定資産の取得による支出	△392,996	△462,170
有形固定資産の売却による収入	3,096	90
無形固定資産の取得による支出	△5,348	△8,794
敷金及び保証金の差入による支出	△10,317	△20,261
敷金及び保証金の回収による収入	5,956	20,537
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△352,251
その他	△9,525	11,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△409,134	△809,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△645,997	△517,852
リース債務の返済による支出	△6,346	△1,207
株式の発行による収入	724,850	—
自己株式の取得による支出	—	△50,480
配当金の支払額	△20,425	△22,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	152,080	7,961
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△156,741	△394,288
現金及び現金同等物の期首残高	1,538,653	1,381,912
現金及び現金同等物の期末残高	1,381,912	987,624

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度より、株式会社 5 s t y l e の株式取得（子会社化）をしたため、連結の範囲に含めていません。

(未適用の会計基準等に関する注記)

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産および負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費およびリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループにおいては、飲食事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
1株当たり純資産額	224円07銭	1株当たり純資産額	213円27銭
1株当たり当期純利益	6円53銭	1株当たり当期純損失(△)	△5円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円－銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円－銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載していません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため、記載していません。

3. 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	57,687	△51,392
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	57,687	△51,392
期中平均株式数(株)	8,831,405	9,389,127
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	－
(うち新株予約権(株))	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2019年7月8日決議の新株予約権 普通株式 11,600株	－

(重要な後発事象の注記)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は2026年4月20日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社55styleを吸収合併存続会社とし、同じく当社の完全子会社であるJBシンフォニー株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施することを決議しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	株式会社55style
事業の内容	飲食店経営、フランチャイズ事業、食料品販売
被結合企業の名称	JBシンフォニー株式会社
事業の内容	フランチャイズ事業、食料品販売

(2) 合併の日程

取締役会決議日	2026年4月20日
合併契約締結日	2026年4月20日

(3) 企業結合日

2026年7月1日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

株式会社55styleを存続会社、JBシンフォニー株式会社を消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

株式会社55style

(6) その他取引の概要に関する事項

経営資源活用、組織運営効率化および収益力強化を目的として株式会社55styleは、JBシンフォニー株式会社を吸収合併することとしました。なお、本合併は、当社の完全子会社間での吸収合併であるため、合併に際して株式の割当て、その他の対価の交付は行いません。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

(開示の省略)

重要な会計方針、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと思われるため開示を省略しています。

4. その他

役員の異動

役員の異動については、当決算短信と同日に「取締役および執行役員の候補者選任に関するお知らせ」を開示しています。

以上